

# 運用開始に向けた準備状況について

# 地方税統一QRコードの運用開始に向けた準備状況

- 令和5年4月からの地方税統一QRコードを用いた運用開始に向けて、現時点における地方団体・金融機関の準備状況は以下のとおり。 ※地方税統一QRコードの活用に係る検討会事務局調査に基づく集計データ

## (1) 地方団体の準備状況

- R5.4時点で対応見込みの団体は、47都道府県＋1,731市区町村(99.4%)。基本4税目(固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割)については、いずれも基本的に対応予定。また、不動産取得税、個人事業税、個人住民税(普通徴収)、国民健康保険税等の他税目についても、多数の団体において対応予定。
- R5.4時点で未対応見込みの団体は、小規模団体を中心とした10団体(うち、2団体は令和5年度中に対応予定。残り8団体も、税務システム標準化の取組等に併せて、令和6～7年度中に対応予定)。

## (2) 金融機関の準備状況

- R5.4時点で対応見込みの金融機関は、ゆうちょ銀行、都市銀行・地方銀行等(106機関)、信用金庫(254機関)、労働金庫(13機関)等374(※)機関。 ※ゆうちょ銀行などR5.5から対応予定の金融機関も含む。
- R5.4時点で未対応見込みの金融機関は、信用組合、JA・JF系統金融機関など(うち、信用組合は令和6年度から対応予定。また、JA系統金融機関は令和8年度までに、JF系統金融機関は令和8年度以降にそれぞれ対応予定)。

## (3) 地方税共同機構の準備状況

- 地方税共同機構では、R5.4に向けたシステム開発に取組中。
  - ☑ 地方団体向けシステム：コミュニケーションツール機能(R4.11.1～)、納付書情報登録機能(R5.3～)、等
  - ☑ 一般利用者向けシステム：地方税お支払サイト(HP機能(R5.3～)、支払機能(R5.4～)、PCdeskクレカ納付対応(R5.4～)、等
  - ☑ 関係機関との連動試験：地方団体との連動試験(R4.11～)、金融機関との連動試験(R4.11～)
  - ☑ 一般利用者向け広報：広報動画、リーフレット等(R5.3～)